

＊北海道公報

発行 北海道
編集 総務部
法務・法人局
法制文書課
電話 011-204-5035
FAX 011-232-1385

目次

告 示

○特定調達契約に係る入札の公告.....（道立病院室）	40
○土地改良区の役員の就任及び退任の届出.....（農業施設管理課）	41
○土地改良区の定款の変更の認可.....（農業施設管理課）	41
○森林法による通知に代える公示.....（治山課）	41
○都市計画事業の認可.....（都市環境課）	41
○特定調達契約に係る入札の公告.....（建築整備課）	41

総合振興局告示及び振興局告示

○特定調達契約に係る落札者等の公示（2件）.....	46
----------------------------	----

道教育庁教育局告示

○特定調達契約に係る入札の公告.....	46
----------------------	----

道警察本部告示

○特定調達契約に係る資格に関する公示.....	48
○特定調達契約に係る入札の公告.....	49
○特定調達契約に係る落札者等の公示.....	50

告 示

北海道告示第537号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

なお、この入札に係る調達、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。

平成27年7月28日

北海道知事 高 橋 はるみ

1 入札に付する事項

(1) 調達をする物品等の名称（1包装当たりの単価）及び調達予定数量

ア 調達をする物品等の名称 内服薬（エビリファイ錠12MG）ほか125品目

イ 数 量 入札説明書及び仕様書による。

126品目については、それぞれの入札とする。

(2) 調達をする物品等の仕様等 入札説明書及び仕様書による。

(3) 契約期間 平成27年10月1日から平成28年3月31日まで

(4) 納入場所 入札説明書による。

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当すること。

(1) 平成25年北海道告示第3号、平成26年北海道告示第11号又は平成27年北海道告示第6号に規定する物品の購入の資格（大分類：2医療機器類 中分類：22医薬品）を有すること。

(2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。

(3) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。

3 契約条項を示す場所

北海道保健福祉部地域医療推進局道立病院室

4 入札執行の場所及び日時

(1) 入札場所 札幌市中央区北3条西6丁目 北海道庁本庁舎6階 保健福祉部1号会議室

(2) 入札日時 平成27年9月10日午前10時30分

(3) 開札場所 (1)に同じ。

(4) 開札日時 (2)に同じ。

5 入札保証金

平成16年北海道告示第448号の1の(1)による。

6 入札説明書の交付に関する事項

(1) 交付場所 3に同じ。

(2) 交付方法 (1)の場所で交付する。

7 落札者の決定方法及び契約書作成の要否

落札者の決定方法は次によることとし、契約書の作成は要する。

各品目毎に落札者を決定することとし、有効な入札をした者のうち、入札金額（単価）が北海道病院事業の財務に関する特例を定める規則（昭和43年北海道規則第40号）第209条第1項の規定によりその例によることとされる北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第151条第1項の規定により定めた予定価格（単価）の制限の範囲内であって、かつ最低の価格（単価）であるものを落札者とする。

8 落札者と契約の締結を行わない場合

落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講じることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。

9 その他

平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(5)、(7)、(10)、(11)及び(13)から(15)までによるほか、次による。

契約に関する事務を担当する組織

- (1) 名 称 北海道保健福祉部地域医療推進局道立病院室
(2) 所 在 地 郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目
(3) 電 話 番 号 011-204-5233

10 Summary

- A Nature and quantity of the products to be procured : Internal medicines and so on 126 items.
B Bid tendering date and time : 10 : 30 A.M., September 10, 2015.
C Contact : Office of Prefectural Hospital, Bureau of Community Medical Policy, Department of Health and Welfare, Hokkaido Government, Kita 3-jo Nishi 6-chome, Chuo-ku, Sapporo 060-8588 Japan.
Phone : 011-204-5233

北海道告示第538号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第16項の規定により、音更町土地改良区から、次のとおり役員の就任及び退任の届出があった。

平成27年7月28日

北海道知事 高 橋 はるみ

就退任の別	就退任年月日	理事・監事の別	氏 名	住 所
就 任	平成27. 6.29	理 事	寺 山 憲 二	河東郡音更町雄飛が丘南区2番地10
同	同	同	廣 瀬 裕 之	音更町字下士幌北9線東42番地
同	同	同	関 根 敏 志	音更町字下士幌北2線東73番地
同	同	同	栗 原 孝 之	音更町字上然別西1線80番地2
同	同	同	棚 橋 友 明	音更町十勝川温泉北8丁目1番地21
同	同	監 事	河 田 照 幸	音更町字東音更東5線50番地
同	同	同	柏 木 博	音更町宝来東町南2丁目6番地6
退 任	同 27. 6.28	理 事	寺 山 憲 二	音更町雄飛が丘南区2番地10
同	同	同	岩 城 茂 樹	音更町字東和東1線33番地
同	同	同	清 都 善 章	音更町字然別北5線西42番地
同	同	同	重 堂 隆 夫	音更町字上然別西8線101番地
同	同	同	沓 澤 賢 也	音更町字西中音更北15線8番地
同	同	同	桜 井 幹 夫	音更町字東音更幹西1線41番地
同	同	同	廣 瀬 裕 之	音更町字下士幌北9線東42番地

同	同	同	関 根 敏 志	同	音更町字下士幌北2線東73番地
同	同	監 事	河 田 照 幸	同	音更町字東音更東5線50番地
同	同	同	宮 村 智	同	音更町字上然別西6線100番地

北海道告示第539号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、次のとおり土地改良区の定款の変更を認可した。

平成27年7月28日

北海道知事 高 橋 はるみ

認可年月日	土地改良区名
平成27. 7.14	浦 白 土 地 改 良 区
同 27. 7.15	空知川上流土地改良区

北海道告示第540号

森林法（昭和26年法律第249号）第33条の3において準用する同法第33条第6項において準用する同条第3項の規定による保安林の指定施業要件の変更の通知に係る次の者の所在が不明なので、同法第189条の規定により、その通知の内容を小樽市役所の掲示場に掲示した。

平成27年7月28日

北海道知事 高 橋 はるみ

- 1 通 知 の 内 容 平成27年北海道告示第504号
2 所在が不明な者 有沢 一富、加藤 ツタ

北海道告示第541号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第59条第1項の規定により、次のとおり都市計画事業を認可した。

平成27年7月28日

北海道知事 高 橋 はるみ

- 1 施 行 者 の 名 称 日高町
2 都市計画事業の種類及び名称 門別都市計画道路事業（3・4・6号富川南通）
3 事 業 施 行 期 間 平成27年7月28日から平成30年3月31日まで
4 事 業 地 （ 収 用 の 部 分 ） 沙流郡日高町富川南4丁目及び富川南5丁目地内

北海道告示第542号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

なお、この入札に係る調達、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。

平成27年7月28日

北海道知事 高 橋 はるみ

1 入札に付する事項

(1)ア 整理番号 1

イ 工事番号 10040

ウ 調達をする特定役務の名称及び数量

工事名 札幌医科大学附属病院増築工事（1工区）

工事概要 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階 地上10階
延床面積 13,440.71㎡のうち 7,517.48㎡

エ 調達をする特定役務の仕様等 入札説明書による。

オ 契約期間 契約締結日の翌日から平成30年3月23日まで

カ 履行場所 札幌市

キ 本工事は、あらかじめ性能、機能、技術等に関する技術提案を受け付け、入札時に提案に基づいた価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する標準型総合評価方式の試行工事のうち、技術提案が実現される確実性について審査を行う確実性審査総合評価方式（標準型）の試行工事である。

ク 分別解体等の実施の義務付け

この工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等の実施が義務付けられた工事である。

(2)ア 整理番号 2

イ 工事番号 10050

ウ 調達をする特定役務の名称及び数量

工事名 札幌医科大学附属病院増築工事（2工区）

工事概要 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階 地上10階
延床面積 13,440.71㎡のうち 5,923.23㎡

エ 調達をする特定役務の仕様等 入札説明書による。

オ 契約期間 契約締結日の翌日から平成30年3月23日まで

カ 履行場所 札幌市

キ 本工事は、あらかじめ性能、機能、技術等に関する技術提案を受け付け、入札時に提案に基づいた価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する標準型総合評価方式の試行工事のうち、技術提案が実現される確実性について審査を行う確実性審査総合評価方式（標準型）の試行工事である。

ク 分別解体等の実施の義務付け

この工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づき、分別解体等の実施が義務付けられた工事である。

(1)及び(2)については、それぞれの入札とする。

2 電子入札に関する事項

(1) 本工事の入札は競争参加資格確認申請書及び入札書等の提出等を電子入札システム（北海道の発注する調達業務を執行するために利用する情報システム（電子計算機を利用して行う業務処理体系をいう。）をいう。以下同じ。）を利用して行う。ただし、入札参加者のやむを得ない理由により電子入札システムを利用できない場合は、支出負担行為担当者の承認を得て紙により入札に参加することができる。

(2) 電子入札システムに障害等が発生し電子入札の続行が困難な場合には、紙入札に変更する場合がある。

(3) 電子入札システム運用時間は毎日午前8時から午後11時まで（日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日及びメンテナンスのためのシステム停止日を除く。）とする。

(4) その他電子入札に係る運用は、「北海道電子入札運用基準」によるものとする。

3 入札に参加する者に必要な資格

入札参加希望者は特定建設工事共同企業体であって、次の要件を満たしていること。

(1) 特定建設工事共同企業体の構成員の要件

ア 発注工事の対応する平成27年北海道告示第5号に規定する建築工事の資格及び建設業法（昭和24年法律第100号）における建設工事の種類ごとに定める許可を有すること。

イ 競争参加資格確認申請書等の提出期限の日から開札の時点までの期間に、北海道の競争入札参加資格者指名停止事務処理要領の規定に基づく指名停止を受けていない者であること。

ウ 発注工事に対応する建設業法の許可業種につき許可を受けてから営業年数が2年以上の単体企業又は協業組合であること。

エ 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。

オ アの資格審査の際における客観的審査事項について算定した評定数値が、940点以上であること。ただし、共同企業体の代表者は、1,100点以上であること。

カ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始決定後の北海道競争入札参加資格の再審査結果を有していること。

キ 建設業法第3条第1項第2号に規定する特定建設業者であること。

ク 過去20年間（平成7年度以降）に、元請として施工した次の実績を有すること。た

だし、構成員の数が3社の場合は、構成員の2社以上がこの要件を満たすこととする。

(7) 発注者 国、地方公共団体、建設業法施行令第27条の13に規定する公共法人、建設業法施行規則第18条に定める法人、国家公務員共済組合、地方職員共済組合、公立学校共済組合

(イ) 構造 非木造

(ウ) 面積 1の(1) 7,500㎡以上
1の(2) 5,500㎡以上

(エ) 階数 6階以上

(オ) 種類 新築又は改築工事

ケ 監理技術者又は主任技術者の資格を有する者を工事に専任で配置できること。

コ 本工事に係る設計業務等の受託者ではないこと、又は当該受託者と資本関係若しくは人的関係がないこと。

サ 入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係のある者の全員が共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。

シ 本工事の入札に参加する共同企業体の構成員は、他の共同企業体の構成員として参加する者でないこと。

(2) 特定建設工事共同企業体の要件

ア 現場代理人を工事現場に専任で配置できること。

イ 構成員の数は、2社又は3社であること。

ウ 各構成員の出資比率は、均等割の10分の6以上であること。

エ 構成員の組合せは、北海道における建築工事の競争入札参加資格の格付が最上位等級に格付されている者同士の組合せであること。

オ 共同企業体の代表者は、(1)のアの資格審査の際における客観的審査事項について算定した評定数値が構成員中最高で最大の施工能力を有する者であり、かつ、出資比率が構成員中最大であること。

カ 入札説明書の別冊図面及び別冊仕様書に参考として示された図面及び仕様書等（以下「標準案」という。）の内容について、当該標準案と異なる設計及び施工方法等に関する提案（以下「技術提案」という。）を行うこと。

4 競争参加資格確認申請書等の提出期間等

(1) 入札参加希望者は、競争参加資格確認申請書に関係書類の電子ファイルを添付して電子入札システムにより提出しなければならない。

(2) 入札参加希望者のやむを得ない理由により電子入札システムを利用できないため、支出負担行為担当者の承認を得て紙により入札に参加する場合（以下「紙参加」という。）は、条件付一般競争入札参加資格審査申請書に関係書類を添付して紙により提出しなければならない。

(3) 関係書類について、電子入札システムによる提出が困難な場合（北海道電子入札運用基準第2章4-2に該当する場合をいう。）は、電子入札システムにより持参提出通知書を提出の上、持参添付書類内訳書に添付して紙により提出しなければならない。

(4) 電子システムによる提出期間

平成27年7月28日（火）午前9時から同年8月18日（火）午後5時まで（電子入札システムが運用していない時間を除く。）

(5) 紙による提出期間等

ア 提出期間

平成27年7月28日（火）から同年8月18日（火）まで（日曜日及び土曜日を除く。）の毎日午前9時から午後5時まで

イ 提出場所

札幌市中央区北3条西6丁目
北海道建設部建築局建築整備課事業調整グループ

ウ 提出方法

持参又は送付により提出すること。

5 特定建設工事共同企業体競争入札参加資格審査申請書等の提出期間等

特定建設工事共同企業体を結成し、入札に参加しようとする者は、特定建設工事共同企業体競争入札参加資格審査申請書及び特定建設工事共同企業体協定書（以下「申請書等」という。）を紙により提出しなければならない。

(1) 提出期間

平成27年7月28日（火）から同年8月7日（金）まで（日曜日及び土曜日を除く。）の毎日午前9時から午後5時まで

なお、申請書等提出期限の日以降、申請書等を提出した者の構成員の一部が指名停止を受けたことにより、残余の構成員が新たな特定建設工事共同企業体を結成して特定建設工事共同企業体の決定及び競争参加資格確認申請を行う場合並びに残余の構成員が単独で競争参加資格確認申請を行う場合においては、同年8月18日（火）まで（日曜日及び土曜日を除く。）毎日午前9時から午後5時までとし、申請に係る申請書等の提出期限と、競争参加資格確認申請書等の提出期限は、同日とする。

(2) 提出場所

札幌市中央区北3条西6丁目
北海道建設部建築局建築整備課事業調整グループ

(3) 提出方法

持参又は送付により提出すること。

6 入札参加資格の審査

この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167

条の5の2に規定する一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者が3に掲げる資格を有するかどうかの審査を行い、その結果を平成27年8月20日（木）までに電子入札システムにより通知する。ただし、紙参加の場合は、書面により通知する。

なお、5の(1)のなお書きによる申請に係る審査については、同月20日（木）までに書面により通知する。

7 契約条項を示す場所

札幌市中央区北3条西6丁目

北海道建設部建築局建築整備課事業調整グループ

8 入札書の提出方法等

(1) 入札書の提出方法

入札書は、電子入札システムにより提出しなければならない。ただし、紙参加の場合は、紙により提出しなければならない。

なお、再度入札の場合においても同様とする。

(2) 入札書の提出期間等

平成27年10月15日（木）午前9時から同月19日（月）午後3時まで（電子入札システムが運用していない時間を除く。）。ただし、紙参加の場合は、支出負担行為担当者により、競争入札参加資格があることが確認された旨の条件付一般競争入札参加資格審査結果通知書の写しと併せて、(4)の開札場所へ(5)の開札日時に持参すること。

なお、送付による場合は、工事費内訳書（以下「内訳書」という。）を同封し、封筒に「札幌医科大学附属病院増築工事（1又は2工区）入札書等」と朱書きの上、必着とすること。

(3) 初度の入札書提出時に内訳書の電子ファイルを添付して電子入札システムにより提出すること。ただし、紙参加者は、内訳書をあらかじめ作成の上、入札書提出時に持参し、提出すること。

なお、内訳書の提出がない場合や、内訳書の内容を確認する入札において、内訳書に不備等がある場合は、当該入札は無効となり、また、再度入札を行う場合にあっては、再度入札に参加できないことになるので注意すること。

さらに、公共工事の品質確保のための重点的な監督業務の実施等の該当工事となった場合、落札者に内訳書の積算内容を確認するための詳細な内訳書の提出を求めることがあるので、これを承知すること。

(4) 開 札 場 所

北海道札幌市中央区北3条西6丁目

北海道建設部建築局入札室

(5) 開 札 日 時

平成27年10月20日午前9時30分

9 入 札 保 証 金

入札保証金は、免除する。ただし、入札に参加しようとする者が契約を締結しないこととなるおそれがあると認めるときは、入札保証金又はこれに代える担保の納付を求めることがある。

10 契 約 保 証 金

(1) 契約を締結する者は、契約金額の100分の10に相当する額以上の契約保証金又はこれに代える担保を納付すること。

(2) 契約保証金の納付の免除、納付方法等は、政令第167条の16、北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号。以下「財務規則」という。）第171条及び第172条の定めるところによる。

(3) 契約を締結する者が特定建設工事共同企業体の場合は、契約保証金は免除する。ただし、その者が契約を履行しないこととなるおそれがあると認めるときは、契約保証金又はこれに代える担保の納付を求めることがある。

11 同種工事の調達に関する事項

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第10条第1項第5号の規定により同種工事の調達をする予定の有無 無

12 入札説明書等の交付に関する事項

入札説明書及び条件付一般競争入札参加資格審査申請書用紙は次のとおり交付する。

(1) 交 付 期 間

平成27年7月28日（火）から同年8月18日（火）まで（日曜日及び土曜日を除く。）毎日午前9時から午後5時まで。ただし、インターネットによる場合は、平成27年7月28日（火）午前9時から同年8月18日（火）午後5時まで（日曜日及び土曜日を含む。）とする。

(2) 交 付 場 所

札幌市中央区北3条西6丁目

北海道建設部建築局建築整備課事業調整グループ

また、インターネットによる場合は、次のとおりとする。ただし、インターネットによる交付を行うことができない書類については交付場所で直接行うものとする。

「調達ポータルサイト<https://www.idc.e-harp.jp/>」（北海道のホームページにリンク）

(3) 交 付 方 法

直接交付又はインターネットによる交付とし、送付又はファクシミリでは行わない。

(4) 費 用

無料とする。

13 送 付 に よ る 入 札

認める。

14 落札者の決定方法等

- (1) 入札参加資格を有するものと認めた者は、「標準型総合評価方式実施要領」に定める項目について技術提案を行わなければならない。
- (2) 技術提案の審査の結果、適正と認められた入札参加希望者は、採用された技術提案及び当該技術提案に基づき積算した価格により入札し、次の要件に該当する者のうち、政令第167条の10の2第2項に規定する場合を除き、「落札者決定基準」において示す総合評価の方法及び落札者の決定方法により得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

なお、技術提案が適正と認められなかった入札参加希望者については、標準案及び当該標準案により積算した価格をもって入札しなければならない。

ア 入札価格が、予定価格の制限の範囲内であること。

イ 技術提案が、標準案及び「落札者決定基準」において示す全ての必須要件を満たしていること。

- (3) 評価値の最も高い者が2者以上あるときは、その者にくじを引かせて落札者を決定する。

15 落札者と契約の締結を行わない場合

落札者となった者が暴力団関係事業者等であること等の理由により、北海道警察からの排除要請があった者とは、契約の締結を行わない。

16 契約書作成の要否

必要とする。

17 予定価格等

- (1) 予定価格 事後公表とする。
- (2) 低入札価格調査制度に係る基準価格及び失格判断基準 設定している。

18 その他

- (1) この契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項の規定により、北海道議会の議決を要する事件とされているので、落札者を決定した場合は仮契約を締結し、北海道議会の議決を得たときは本契約を締結する。
- (2) 入札の執行回数は原則2回までとする。
- (3) 開札の時（落札者の決定前まで）において、3に規定する資格を有しない者のした入札、財務規則第154条各号に掲げる入札及びこの公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- (4) 入札書記載金額
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する

額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札に参加する者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(5) 消費税等課税事業者等の申出

落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業者であるかを申し出ること。ただし、落札者が共同企業体の場合であって、その構成員の一部に免税事業者がいるときは、共同企業体消費税等免税事業者申出書を提出すること。

(6) 技術提案は、競争入札参加資格確認通知書（紙参加の場合は、条件付一般競争入札参加資格審査結果通知書）の通知後に受け付ける。

(7) 技術提案の採否は、当該技術提案を行った入札参加希望者に対して審査結果を通知する。

(8) 技術提案を適正と認め、工事施工においてこれを採用した場合においても、当該技術提案に係る部分の工事に関する落札者の責任は軽減されるものではない。

また、技術提案を履行できなかった場合において、再度の施工が困難であるとき、あるいは合理的でないときは、契約金額の減額、損害賠償等を行うものとする。

(9) 契約に関する事務を担当する組織

ア 名 称 北海道建設部建築局建築整備課事業調整グループ

イ 所 在 地 札幌市中央区北3条西6丁目

ウ 電 話 番 号 011-231-4111（内線 29-862）

(10) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(11) この入札及び契約は、調達手続の停止等が有り得る。

(12) この入札の執行は、公開する。

(13) 詳細は、入札説明書による。

19 Summary

A Nature and quantity of the services to be procured : Expansion of the Sapporo Medical University Hospital facilities, a steel-framed reinforced concrete building with 10 stories above the ground and one basement floor. The total floor area is 13,440.71㎡.

a Section 1, 7,517.48㎡

b Section 2, 5,923.23㎡

B Bid tendering date and time : 9 : 30 A.M., October 20, 2015

C Contact point for the notice : Building Construction Division, Bureau of Public Buildings, Department of Construction, Hokkaido Government

Address : Kita 3-jo Nishi 6-chome, Chuo-ku, Sapporo 060-8588 Japan
Phone : 011-231-4111 (Ext. 29-862)

総合振興局告示及び振興局告示

北海道留萌振興局告示第46号

次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。

平成27年 7 月28日

北海道留萌振興局長 簀 紀 洋

1 落札に係る物品等の名称（1 月当たりの単価及び1 カウント当たりの単価）及び数量

- (1) 入札番号1 幅広複写機の賃貸借 1 台及び1 月当たり140カウント
(2) 入札番号2 幅広複写機の賃貸借 1 台及び1 月当たり192カウント

2 落札を決定した日

平成27年 7 月10日

3 落札者の氏名及び住所

- (1)ア 氏 名 株式会社浜田商事
イ 住 所 留萌市旭町2丁目3番27号
(2)ア 氏 名 株式会社旭屋書店
イ 住 所 苫前郡羽幌町南3条3丁目7番地の2

4 落札金額

- (1)ア 基本料金 30,000円
イ 複写料金 8.6円
(2)ア 基本料金 30,300円
イ 複写料金 8.0円

5 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

6 一般競争入札の公告

平成27年 5 月29日付け北海道留萌振興局告示第41号

7 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

- (1) 名 称 北海道留萌振興局留萌建設管理部建設行政課
(2) 所在地 留萌市住之江町2丁目1番2号

北海道留萌振興局告示第47号

次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。

平成27年 7 月28日

北海道留萌振興局長 簀 紀 洋

1 落札に係る物品等の名称及び数量

- (1) ロータリ除雪車（1.3m／700 t 級） 1 台
(2) ロータリ除雪車（2.2m／2,300 t 級） 1 台

2 落札を決定した日

平成27年 7 月10日

3 落札者の氏名及び住所

- (1)ア 氏 名 ナラサキ産業株式会社
イ 住 所 札幌市中央区北1条西7丁目1番地
(2)ア 氏 名 株式会社日本除雪機製作所
イ 住 所 札幌市手稲区曙5条5丁目1番10号

4 落札金額

- (1) 15,660,000円
(2) 31,212,000円

5 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

6 一般競争入札の公告

平成27年 5 月29日付け北海道留萌振興局告示第42号

7 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

- (1) 名 称 北海道留萌振興局留萌建設管理部建設行政室建設行政課
(2) 所在地 留萌市住之江町2丁目1番2号

道 教 育 庁 教 育 局 告 示

北海道教育庁十勝教育局告示第27号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。

平成27年 7 月28日

北海道教育庁十勝教育局長 上 野 靖

1 入札に付する事項

- (1) 調達をする物品等の名称（1 リットル当たりの単価）及び調達予定数量

- ア A重油その1 71,000リットル
イ A重油その2 36,000リットル
ウ A重油その3 49,000リットル

エ	A重油その4	57,000リットル
オ	A重油その5	58,000リットル
カ	A重油その6	18,000リットル
キ	A重油その7	15,000リットル
ク	A重油その8	25,000リットル
ケ	A重油その9	58,000リットル
コ	A重油その10	27,000リットル
サ	A重油その11	26,000リットル
シ	A重油その12	27,000リットル
ス	A重油その13	24,000リットル
セ	A重油その14	26,000リットル
ソ	A重油その15	42,000リットル
タ	A重油その16	28,000リットル
チ	灯油その1	23,000リットル
ツ	灯油その2	25,000リットル
テ	灯油その3	11,000リットル
ト	灯油その4	13,000リットル
ナ	灯油その5	30,000リットル
ニ	灯油その6	8,000リットル
ヌ	灯油その7	8,000リットル
ネ	灯油その8	8,000リットル
ノ	灯油その9	29,000リットル
ハ	灯油その10	12,000リットル
ヒ	灯油その11	9,000リットル
フ	灯油その12	9,000リットル
ヘ	灯油その13	8,000リットル
ホ	灯油その14	18,000リットル
マ	灯油その15	11,000リットル
ミ	灯油その16	8,000リットル
ム	灯油その17	7,000リットル

アからムまでの入札については、それぞれの入札とする。

- (2) 調達をする物品等の仕様等 入札説明書による。
- (3) 契約期間 平成27年10月1日から平成28年4月30日まで
- (4) 納入場所 入札説明書による。

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当すること。

- (1) 平成25年北海道告示第3号、平成26年北海道告示第11号又は平成27年北海道告示第6号に規定する物品の購入の資格（暖房燃料）を有すること。
- (2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- (3) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
- (4) 石油の備蓄の確保等に関する法律（昭和50年法律第96号）第27条第1項の規定による石油販売業の届出をしていること。

また、入札参加を希望する油種について、石油販売業の届出をしていない場合は、元売者又は主たる仕入れ先からの供給を証明できるものの写しを提出できること。

3 条件付一般競争入札参加資格の審査

- (1) この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、2の(4)に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。

ア 申請の時期 平成27年7月28日から同年9月2日まで（日曜日及び土曜日を除く。）の毎日午前9時から午後5時まで

イ 申請の方法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。

ウ 申請書類の提出先 郵便番号 080-8588 帯広市東3条南3丁目
北海道教育庁十勝教育局道立学校運営支援室

- (2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。

4 契約条項を示す場所

北海道教育庁十勝教育局道立学校運営支援室

5 入札執行の場所及び日時

- (1) 入札場所 帯広市東3条南3丁目 北海道十勝合同庁舎4階C会議室
（送付による場合は、郵便番号 080-8588 帯広市東3条南3丁目 北海道教育庁十勝教育局道立学校運営支援室）

- (2) 入札日時

ア 1の(1)アからタまで 平成27年9月14日（月）午後1時30分

イ 1の(1)チからムまで 平成27年9月14日（月）午後3時

（送付による場合は、同月10日（木）までに必着）

- (3) 開札場所 (1)に同じ。

- (4) 開札日時 (2)に同じ。

6 入札保証金

平成16年北海道告示第448号の1の(1)による。

7 入札説明書の交付に関する事項

(1) 交 付 場 所 4に同じ。

(2) 交 付 方 法 (1)の場所で交付する。

なお、北海道教育庁十勝教育局のホームページ（<http://www.dokyo.pref.hokkaido.lg.jp/hk/ky/>）において、ダウンロードすることができる。

8 落札者の決定方法及び契約書作成の要否

平成16年北海道告示第448号の2の(2)のウ及び3の(1)による。

9 落札者と契約の締結を行わない場合

落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講じることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。

10 そ の 他

平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(5)、(7)、(10)、(11)及び(13)から(15)までによるほか、次による。

契約に関する事務を担当する組織

- (1) 名 称 北海道教育庁十勝教育局道立学校運営支援室
(2) 所 在 地 郵便番号 080-8588 帯広市東3条南3丁目
(3) 電 話 番 号 0155-26-9237

11 Summary

A Nature and quantity of the products to be procured :

- | | | |
|---|-------------------------------|---------------|
| a | Fuel oil A (JIS class 1, No2) | 71,000 liters |
| b | Fuel oil A (JIS class 1, No2) | 36,000 liters |
| c | Fuel oil A (JIS class 1, No2) | 49,000 liters |
| d | Fuel oil A (JIS class 1, No2) | 57,000 liters |
| e | Fuel oil A (JIS class 1, No2) | 58,000 liters |
| f | Fuel oil A (JIS class 1, No2) | 18,000 liters |
| g | Fuel oil A (JIS class 1, No2) | 15,000 liters |
| h | Fuel oil A (JIS class 1, No2) | 25,000 liters |
| i | Fuel oil A (JIS class 1, No2) | 58,000 liters |
| j | Fuel oil A (JIS class 1, No2) | 27,000 liters |
| k | Fuel oil A (JIS class 1, No2) | 26,000 liters |
| l | Fuel oil A (JIS class 1, No2) | 27,000 liters |
| m | Fuel oil A (JIS class 1, No2) | 24,000 liters |
| n | Fuel oil A (JIS class 1, No2) | 26,000 liters |

- | | | |
|----|-------------------------------|---------------|
| o | Fuel oil A (JIS class 1, No2) | 42,000 liters |
| p | Fuel oil A (JIS class 1, No2) | 28,000 liters |
| q | Kerosene (JIS class 1) | 23,000 liters |
| r | Kerosene (JIS class 1) | 25,000 liters |
| s | Kerosene (JIS class 1) | 11,000 liters |
| t | Kerosene (JIS class 1) | 13,000 liters |
| u | Kerosene (JIS class 1) | 30,000 liters |
| v | Kerosene (JIS class 1) | 8,000 liters |
| w | Kerosene (JIS class 1) | 8,000 liters |
| x | Kerosene (JIS class 1) | 8,000 liters |
| y | Kerosene (JIS class 1) | 29,000 liters |
| z | Kerosene (JIS class 1) | 12,000 liters |
| aa | Kerosene (JIS class 1) | 9,000 liters |
| ab | Kerosene (JIS class 1) | 9,000 liters |
| ac | Kerosene (JIS class 1) | 8,000 liters |
| ad | Kerosene (JIS class 1) | 18,000 liters |
| ae | Kerosene (JIS class 1) | 11,000 liters |
| af | Kerosene (JIS class 1) | 8,000 liters |
| ag | Kerosene (JIS class 1) | 7,000 liters |

B Bid tendering date and time :

From a to p 1 : 30 P.M., September 14, 2015

From q to ag 3 : 00 P.M., September 14, 2015

(If mailed, bids must arrive no later than September 10, 2015)

C Contact : Office of Prefectural School Spending Management, Tokachi District Bureau of Education, Hokkaido Office of Education, Higashi 3-jo Minami 3-chome, Obihiro, Hokkaido 080-8588 Japan
Phone : 0155-26-9237

道 警 察 本 部 告 示

北海道警察本部告示第263号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定により、一般競争入札に参加する者に必要な資格を定めた。

なお、この資格に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。

平成27年 7 月28日

北海道警察本部長 室 城 信 之

1 資格及び調達をする物品等の種類

平成27年度において道が締結しようとする(1)に定める契約に係る一般競争入札に参加する者に必要な資格は、(2)に定めるものとし、当該契約により調達をする地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第2条第2号に規定する物品等の種類は、(3)に定めるものとする。

(1) 契 約 平成27年 7 月28日に一般競争入札の公告を行う重要犯罪等捜査支援システム⁽²⁷⁾一式の賃貸借契約

(2) 資 格 重要犯罪等捜査支援システム⁽²⁷⁾一式の賃貸借契約に関する資格（以下「資格」という。）

(3) 物 品 等 の 種 類 重要犯罪等捜査支援システム⁽²⁷⁾

2 資 格 要 件

平成16年北海道告示第447号の1の(1)、(3)及び(5)から(8)までによるほか、次による。

(1) 調達物品に関し、仕様書に記載の要件等を満たしていることを証明した者であること。
(2) 調達物品の保守点検が可能な者であること。

3 資格審査の申請の時期、申請書類の入手方法及び申請の方法

(1) 申 請 の 時 期 資格審査の申請は、平成27年 7 月28日から同年 8 月21日まで（日曜日及び土曜日を除く。）の毎日午前 9 時から午後 5 時までの間にしなければならない。

(2) 申請書類の入手方法 資格に関する事務を担当する組織で交付する。
なお、郵送による交付を希望する場合は、A 4 判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記したもの）及び重量100グラムに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添えて、資格に関する事務を担当する組織に申し込むこと。

また、北海道警察本部のホームページ（<http://www.police.pref.hokkaido.lg.jp/>）においてダウンロードすることができる（仕様書を除く。）。

仕様書は、資格に関する事務を担当する組織で直接交付する。

(3) 申 請 の 方 法 資格審査の申請は、資格に関する事務を担当する組織に、当該担当する組織の指示により作成した申請書類を提出することにより行わなければならない。

4 資格審査の再申請並びに資格の有効期間及び当該期間の更新手続並びに資格の喪失

平成16年北海道告示第447号の3の(1)のア、ウ及びエ並びに(2)、4の(1)及び(3)並びに5の(1)による。

5 資格に関する事務を担当する組織

(1) 名 称 北海道警察本部総務部会計課
(2) 所 在 地 郵便番号 060－8520 札幌市中央区北 2 条西 7 丁目
(3) 電 話 番 号 011－251－0110 内線 2239

北海道警察本部告示第264号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成 7 年政令第372号）の適用を受ける。

平成27年 7 月28日

北海道警察本部長 室 城 信 之

1 入 札 に 付 す る 事 項

(1) 調達をする物品等の名称（1 月当たりの単価）及び数量
重要犯罪等捜査支援システム⁽²⁷⁾ 一式

(2) 調達をする物品等の仕様等 入札説明書による。

(3) 契 約 期 間 平成28年 3 月 1 日から平成35年 2 月28日まで

なお、この契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3に規定する長期継続契約であるので、この契約に要する経費の歳入歳出予算の減額又は削除があった場合には、この契約を解除することができる旨の特約を付している。

(4) 履 行 場 所 契約担当者等が指定する場所

2 入札に参加する者に必要な資格

平成27年北海道警察本部告示第263号に規定する重要犯罪等捜査支援システム⁽²⁷⁾一式の賃貸借契約に関する資格を有すること。

3 契約条項を示す場所

北海道警察本部総務部会計課

4 入札執行の場所及び日時

(1) 入 札 場 所 札幌市中央区北 2 条西 7 丁目 北海道警察本部 1 階入札会場
（送付による場合は、郵便番号 060－8520 札幌市中央区北 2 条西 7 丁目 北海道警察本部総務部会計課）

(2) 入 札 日 時 平成27年 9 月15日午後 1 時30分（送付による場合は、同月14日午後 5 時までに必着）

(3) 開 札 場 所 (1)に同じ。

(4) 開 札 日 時 (2)に同じ。

5 入 札 保 証 金

平成16年北海道告示第448号の1の(1)による。

6 入札説明書の交付に関する事項

- (1) 交 付 場 所 3に同じ。
(2) 交 付 方 法 (1)の場所で交付する。

なお、郵送による交付を希望する場合は、A4判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記したもの）及び重量100グラムに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添えて、契約に関する事務を担当する組織に申し込むこと。

また、北海道警察のホームページ（<http://www.police.pref.hokkaido.lg.jp/>）でダウンロードすることができる（仕様書を除く。）。

仕様書は、(1)の場所で交付する。

7 落札者の決定方法及び契約書作成の要否

平成16年北海道告示第448号の2の(2)のウ及び3の(1)による。

8 落札者と契約の締結を行わない場合

落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講じることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。

9 そ の 他

平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(4)、(7)、(10)、(11)及び(13)から(15)までによるほか、次による。

契約に関する事務を担当する組織

- (1) 名 称 北海道警察本部総務部会計課
(2) 所 在 地 郵便番号 060-8520 札幌市中央区北2条西7丁目
(3) 電 話 番 号 011-251-0110 内線 2239

10 Summary

- A The nature and quantity of the products to be procured : System for Assisting Investigation into Felonies and other Crimes (27) : 1 unit
B Bid tendering date and time : 1 : 30 P.M., September 15, 2015
(If mailed, bids must arrive no later than 5 : 00 P.M., September 14, 2015)
C Contact : Finance Division General Affairs Department, Hokkaido Prefectural Police Headquarters, Kita 2-jo Nishi 7-chome, Chuo-ku, Sapporo 060-8520 Japan
Phone : 011-251-0110 Extension 2239

北海道警察本部告示第265号

次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。

平成27年7月28日

北海道警察本部長 室 城 信 之

- 1 落札に係る物品等の名称（1月当たりの単価）及び数量
北海道警察本部交通管制センター上位装置の賃貸借 一式
2 落札を決定した日
平成27年6月29日
3 落札者の氏名及び住所
(1) 氏 名 株式会社 J E C C
(2) 住 所 東京都千代田区丸の内3丁目4番1号
4 落札金額
251,348円
5 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
6 一般競争入札の公告
平成27年5月12日付け北海道警察本部告示第187号
7 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地
(1) 名 称 北海道警察本部総務部会計課
(2) 所在地 札幌市中央区北2条西7丁目